

第十一次金ケ崎町総合計画（案）に対して寄せられたパブリックコメント

NO	意見・提言	対応状況
1	第一章総論中の第2次産業人口中製造業 2,372 人（H27）に対し、基本計画の KPI の従業者数 5,805 人（R1）は過大に見える。	総論の製造業就業者数は、町内に居住している方の就業者数であるのに対し、KPI の従業者数は、町内企業で勤務している従業者数となっており、近隣市在住の方も含んでいるため、差異があります。
2	農家所得の向上を課題としているのであれば、目標値を示すべきである。また、農業従事者の確保が課題としながら、新規就農者数目標値が 2 人は少なすぎる。	<p>■農家所得の向上は課題ではありますが、必要な所得を把握することが困難であることから、農業産出額を一つの目安としています。</p> <p>■新規就農者数については、町として把握することが可能な「新規就農に係る補助金を活用した新規就農者数」を一つの目安として目標設定したところです。そのことがわかるように修正しました。</p>
3	「6 安全・安心に対する意識の高まり」では課題が書かれていない。防災・減災の課題を明記すべきである。	追記しました。
4	第二章で目標人口が設定されているが、第三章人口ビジョンにおけるパターン④を採用した旨を明記すること。人口ビジョンを踏まえての基本構想であり、章立てが逆ではないか。	目標人口に、パターン④の推計を採用した旨記載しました。
5	土地利用のゾーニング図は誤解を生む懸念あり、丁寧な説明が必要ではないか。例えば、西部地区はほとんど交流ゾーンに区分されているが、農業地帯で居住区域であること、また交流ゾーンとするからには、相当の施策が必要であるが、基本計画には該当する事業が見当たらないこと。	<p>詳細な説明は、国土利用計画金ケ崎町計画（第四次）となります。</p> <p>交流ゾーンである西部地区では、現状の農村集落を維持しつつ、温泉や千貫石森林公園等を拠点にしながら、交流も視野にいたした土地利用を想定しています。</p>
6	KPI の基準値・現状値や目標値は、基本的に R1 や R7 となっており、指標ごとに内書きせずに、基準値・現状値や目標値の後に書いてはどうか。	見やすさを考慮し、総合戦略の KPI の標記を修正しました。
7	女性プロジェクトと地域プロジェクトの子育て支援の満足度の指標は、（再掲）としながら、数値が異なるのはなぜか。女性プロジェクトが「女性」の満足度であるなら、地域プロジェクトは（再掲）ではないのではないか。	若者プロジェクトの指標に子育て支援の満足度を使用していることから、地域プロジェクトは（再掲）としております。

8	生産年齢人口の目標値は記載されているが、年少人口や高齢者人口も併せて示すべきではないか。また、6 生活圏毎の世帯数の目標値を掲げた意味は何か。「活力と特色のある地域を創る」ための特に人口減少地区への具体的な施策が必要ではないか。	年少人口に関連しては、出生数を目標指標にしております。また、高齢者については、人数を目標とするのではなく、元気な高齢者を増やすことを目標としております。 6 生活圏毎の世帯数については、生活圏毎の特徴を踏まえた地域づくりや各種取組を通じて、新たに入ってこられる、または帰ってこられる環境を整え、転出世帯を減らす、転入世帯を増やすことが必要と考え、目標値を掲げました。
9	田園バスの利用者が減少しており、他の交通手段を検討する必要があるとしながら、田園バス利用者数の目標値を高く設定しているのは矛盾しないか。	利用者の増加に向けた取組をする一方で、将来的な利用者の減少、運転手の高齢化等も想定し、持続可能な公共交通の検討を並行して行う必要があると考えています。
10	防犯では、高齢者等の詐欺被害防止に触れる必要があるのではないか。	詐欺被害を含めた犯罪の未然防止を図ることとしておりました。高齢者等の詐欺被害は、全国各地で多発しており、関心が高い犯罪の一つであることから、犯罪の一つとして明示しました。
11	自殺死亡率は、ひとりでもなくすことを行政の目標とすべきではないのか。	自殺死亡者をひとりも出さないようにしたいと願っておりますが、過去 10 年間平均をゼロ（10 年間自殺者ゼロ）にすることは現実的に厳しい状況です。
12	企業支援と企業誘致の施策の K P I にある製造品出荷額等は同額を掲げているが、誘致企業以外には製造業はないのか。	製造品出荷額は、誘致企業以外を含めた町内各企業の製造品出荷額となっています。
13	K P I の目標値に「維持」とか「向上」とか書いているところがあるが、数値目標を掲げるべきではないか。	統一した表現とすることとし、数値目標に修正しました。
14	基金を 6 年間で 15.2 億円使う計画になっているが、用途を明記すべきではないか。また、ふるさと応援寄附事業の現状と目標値はいかに。	5 年間の中期財政見通しを踏まえたうえで、目標設定を行っております。なお、用途については、中期財政見通しを、社会情勢等を踏まえて毎年度見直しすることとしていることから、明記いたしません。 ふるさと応援寄附金額は、令和 2 年（1 月～12 月）で 1,500 件 28,384,000 円となっております。今後は、返礼品の種類増加等により、寄附金額の増加＝自主財源の確保を進め、基金残高等の目標達成を目指します。
15	業務改善の目標値 10 件は少なすぎる。町には職員提案制度がないのか。	目標値の 10 件は、職員提案制度や業務改善運動を通じて、全庁展開を図る取組を目標にしたものであり、各課における独自の改善はこれまでどおり取り組みます。